

高知県公立大学法人 平成25年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第三期目の決算を迎え財務諸表を作成しました。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計原則を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条に基づき、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）に事業報告書と決算報告書を添えて設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされています。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、平成26年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を表示したものです。

（資産の部）

資産の総額は、73億8百万円です。

うち、固定資産が65億7千万円、流動資産が7億3千8百万円です。

固定資産は、土地が27億8千万円、建物・構築物が31億4千6百万円、機械・工具器具等の備品が1億9千6百万円、図書が4億1千2百万円等となっており、資産全体の89.9%を占めています。

このうち高知県から出資または継承により取得した財産は、62億8千4百万円で総資産の86.0%となっています。

（負債の部）

負債の総額は、11億4百万円です。

うち、固定負債が7億1千4百万円、流動負債が3億9千万円です。

固定負債のうち7億1千2百万円は、公立大学法人特有の会計処理による資産見返負債であり、負債全体の64.5%を占めます。

資産見返負債は、特定の財源で償却資産を取得した場合にその見返りとして負債に計上するもので、その後、減価償却処理による費用発生の都度、取り崩して収益化を行います。これは減価償却処理による損益への影響を排除することを目的としたもので、支払義務のない会計上の負債です。

流動負債の主なものは、未払金3億2千8百万円で、そのうち退職金等の人件費が1億7千5百万円、物品等の購入に係るものが1億5千3百万円となっています。

(純資産の部)

純資産の総額は、62億3百万円です。

うち、資本金（高知県からの出資金）が61億6千7百万円、資本剰余金が△3億1千4百万円、利益剰余金が昨年度までの目的積立金3億2千8百万円と当期末処分利益2千3百万円と併せまして3億5千1百万円となっています。

資本剰余金は、高知県から継承した未償却資産6百万円、目的積立金を財源として土地を購入した1億5百万円と、出資された建物の損益外減価償却累計額4億2千万円、損益外減損損失累計額5百万円との差額となります。

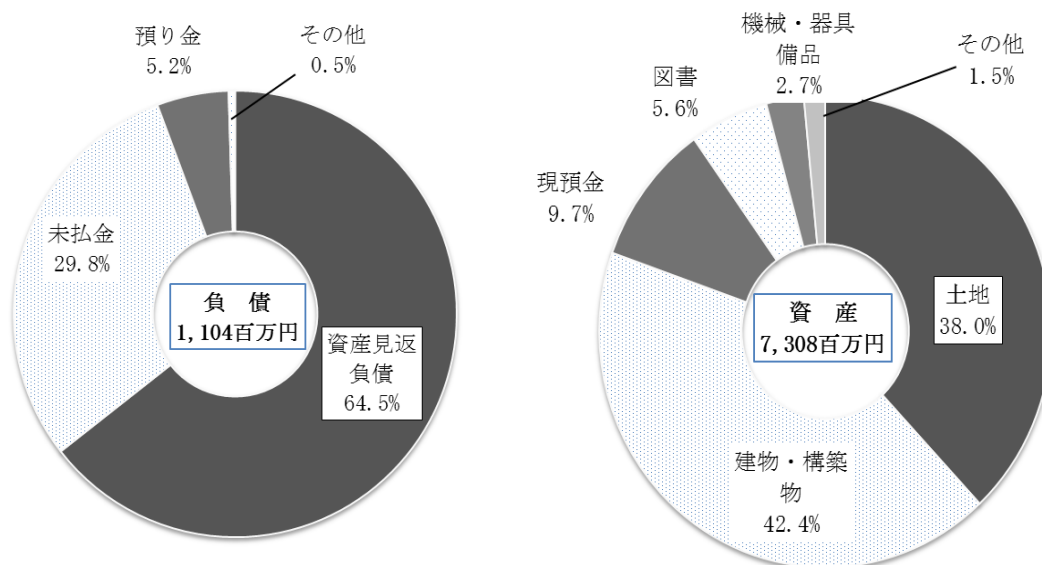
損益外減価償却累計額は、公立大学法人特有の会計処理によるものです。高知県から出資された建物等は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないため、当該減価償却相当額を損益外減価償却累計額として資本剰余金から直接減少させる処理を行います。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

| | | 25年度 (A) | 24年度 (B) | A-B | | | 25年度 (C) | 24年度 (D) | C-D | | |
|------|----------|-------------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|-------|-----|-----|
| 資産の部 | 固定資産 | 有形固定資産 | 土地 | 2,780 | 2,674 | 106 | 固定負債 | 資産見返負債 | 712 | 716 | △4 |
| | | | 建物 | 3,092 | 3,193 | △101 | | 長期リース債務 | 2 | 3 | △1 |
| | | | 構築物 | 54 | 56 | △2 | | 小計 | 714 | 719 | △5 |
| | | | 機械装置 | 47 | 51 | △4 | 流動負債 | 未払金 | 328 | 223 | 105 |
| | | | 工具器具備品 | 148 | 176 | △28 | | 前受金等 | 1 | 1 | 0 |
| | | | 図書 | 412 | 398 | 14 | | 預り金 | 57 | 43 | 14 |
| | | | 車両運搬具 | 3 | | 3 | | その他 | 1 | 1 | 0 |
| | | | 美術品・收藏品 | 6 | 6 | 0 | | 小計 | 390 | 270 | 120 |
| | | | 小計 | 6,544 | 6,558 | △14 | 合計③ | 1,104 | 989 | 115 | |
| | | 無形固定資産 | 22 | 26 | △4 | 純資産の部 | 資本金 | 6,167 | 6,167 | 0 | |
| | 投資その他の資産 | 2 | 1 | 1 | 資本剰余金 | | △314 | △301 | △13 | | |
| | 合計① | 6,570 | 6,585 | △15 | 利益剰余金 | | 351 | 433 | △82 | | |
| | 流動資産 | 現金及び預金 | 712 | 663 | 49 | | 合計④ | 6,203 | 6,298 | △95 | |
| | | その他の流動資産 | 25 | 36 | △11 | | | | | | |
| | | 合計② | 738 | 700 | 38 | | | | | | |
| | 資産合計①+② | 7,308 | 7,288 | 20 | 負債純資産合計③+④ | 7,308 | 7,288 | 20 | | | |

※百万円未満切り捨て



3. 損益計算書

損益計算書は、当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）に発生した法人のすべての費用及びそれに対応する収益、並びに収益から費用を差し引いた利益を表示し、法人の運営状況や収益構造を示す書類です。

（経常費用）

経常費用の総額は、26億1千3百万円です。

うち、業務費が24億8千1百万円、一般管理費が1億3千2百万円です。

業務費の内訳は、教育経費が4億6千9百万円、研究経費が1億6千8百万円、教育研究支援経費が5千万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が17億7千9百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、68.1%となっています。

（経常収益）

経常収益の総額は、26億3千6百万円です。

うち、高知県から交付を受けた運営費交付金の収益が14億8百万円、授業料・入学金・検定料等の収益が8億3千4百万円、補助金及び受託事業等の外部資金による収益が1億8千7百万円、資産見返負債戻入が8千5百万円、施設使用料や科学研究費補助金の間接経費等の雑益が1億2千万円となっています。

資産見返負債戻入は、公立大学法人特有の会計処理によるもので、減価償却処理による費用発生都度、資産見返負債を取り崩して収益化する際に発生する会計上の収益です。

（経常利益）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、2千3百万円です。

（当期総利益）

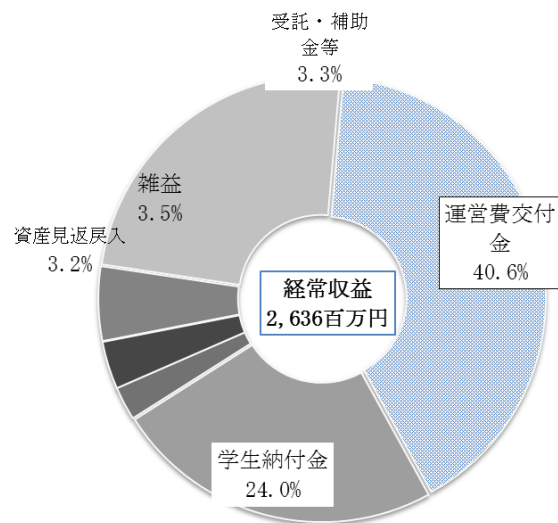
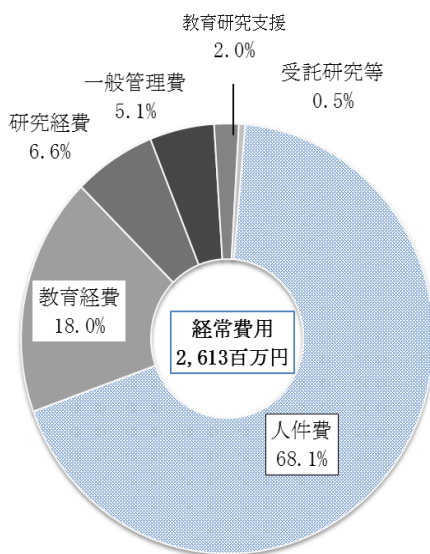
平成25年度の当期総利益は、2千3百万となりました。これは貸借対照表の未処分利益と一致しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

| | | 25年度 (A) | 24年度 (B) | A - B | | | 25年度 (C) | 24年度 (D) | C - D | |
|------------------|---------|-------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|-------|-------|
| 経常費用 | 業務費 | 教育経費 | 469 | 333 | 136 | 経常収益 | 運営費交付金収益 | 1,408 | 1,513 | △ 105 |
| | | 研究経費 | 168 | 157 | 11 | | 授業料収益 | 727 | 700 | 27 |
| | | 教育研究支援経費 | 50 | 46 | 4 | | 入学料収益 | 80 | 77 | 3 |
| | | 受託研究費等 | 5 | 4 | 1 | | 検定料収益 | 26 | 26 | 0 |
| | | 受託事業費 | 7 | 7 | 0 | | 受託研究等収益 | 5 | 4 | 1 |
| | | 役員人件費 | 19 | 19 | 0 | | 受託事業等収益 | 7 | 7 | 0 |
| | | 教員人件費 | 1,387 | 1,281 | 106 | | 寄附金収益 | 12 | 1 | 11 |
| | | 職員人件費 | 373 | 371 | 2 | | 補助金等収益 | 162 | 74 | 88 |
| | | 合計 | 2,481 | 2,221 | 260 | | 資産見返負債戻入 | 85 | 83 | 2 |
| | | 一般管理費 | 132 | 150 | △ 18 | | その他 | 120 | 121 | △ 1 |
| 合計① | 2,613 | 2,372 | 241 | 合計⑦ | 2,636 | 2,606 | 30 | | | |
| 経常利益② (⑦-①) | | 23 | 234 | △ 211 | | | | | | |
| 臨時損失 | その他臨時損失 | | | 0 | 臨時利益 | 受取保険金 | | 4 | △ 4 | |
| | | | | 0 | | 物品受贈益等 | | | 0 | |
| | 合計③ | | | 0 | | 合計⑧ | | 4 | △ 4 | |
| 臨時利益-臨時損失④ (⑧-③) | | | 3 | △ 3 | | | | | | |
| 費用合計⑤ (①+③) | | 2,613 | 2,372 | 241 | 収益合計⑨ (⑦+⑧) | | 2,636 | 2,610 | 26 | |
| 当期総利益⑥ (⑨-⑤) | | 23 | 238 | △ 215 | | | | | | |

※百万円未満切り捨て



4. その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

通常の事業活動により生じた資金の流れを示す業務活動によるキャッシュ・フローは、収入合計が26億1千6百万円、支出合計が23億8千5百万円で、その差額である2億3千1百万円が資金残高となります。これから投資活動によるキャッシュ・フローで表示される設備投資等により生じた支出合計1億8千2百万円等を減算すると、今期の資金増加額4千9百万円となり、資金期首残高と併せた資金期末残高は7億1千2百万円となります。

これは、貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

| | 25年度 (A) | 24年度 (B) | A - B |
|----------------------|-------------|-------------|-------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | 231 | 297 | △ 66 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 603 | △ 418 | △ 185 |
| 人件費支出 | △ 1,686 | △ 1,747 | 61 |
| その他支出 | △ 92 | △ 138 | 46 |
| 運営費交付金収入 | 1,460 | 1,561 | △ 101 |
| 学生納付金収入 | 799 | 777 | 22 |
| 受託・補助金・寄付金収入 | 214 | 120 | 94 |
| その他収入 | 138 | 140 | △ 2 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 181 | △ 79 | △ 102 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 0 | 0 |
| IV 資金増加額 | 48 | 217 | △ 169 |
| V 資金期首残高 | 663 | 445 | 218 |
| VI 資金期末残高 | 712 | 663 | 49 |

※百万円未満切り捨て

② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益2千3百万円は、教育研究及び業務運営充実を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

| | 25年度 (A) | 24年度 (B) | A - B |
|-----------|-------------|-------------|-------|
| I 当期末処分利益 | 23 | 238 | △ 215 |
| 当期総利益 | 23 | 238 | △ 215 |
| II 利益処分量 | 23 | 238 | △ 215 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 |
| 目的積立金 | 23 | 238 | △ 215 |

※百万円未満切り捨て

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、企業会計にはない主要表であり、公立大学法人の運営上のコストのうち、県（住民）が負担している全コストを明らかにするためのものです。

今期の実質的なコストは17億2千万円です。

損益計算書上の費用26億1千3百万円から、県（住民）の負担とならない学生納付金等の自己収入8億8千万円を控除した業務費用17億3千2百万円に、建物の損益外減価償却相当額1億1千8百万円、無償貸与を受けている永国寺校舎の使用料相当額等の機会費用1億4千2百万円を加算し、将来発生する賞与と退職給付費用の増加見積額2億7千2百万円を減算して算出します。

行政サービス実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

| | 25年度 (A) | 24年度 (B) | A - B |
|-----------------|-------------|-------------|-------|
| I 業務費用 | 1,732 | 1,530 | 202 |
| (1) 損益計算書上の費用 | 2,613 | 2,372 | 241 |
| (2) 自己収入等 | △ 880 | △ 841 | △ 39 |
| II 損益外減価償却相当額 | 118 | 142 | △ 24 |
| III 損益外減損失相当額 | | 5 | △ 5 |
| IV 引当外賞与増加見積額 | △ 11 | △ 2 | △ 9 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | △ 260 | △ 10 | △ 250 |
| VI 機会費用 | 142 | 170 | △ 28 |
| VII 行政サービス実施コスト | 1,720 | 1,837 | △ 117 |

※百万円未満切り捨て

④ その他

上記の財務諸表の他に、貸借対照表や損益計算書等を補足するための注記と附属明細書があります。